

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	05	124070	市有財産適正管理事業（124070 124071）	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-2	持続可能で健全な財政経営			
	施策	3	市有財産の適正な管理			
目的	市有財産の適正な管理					
対象	市有財産					
意図	将来を見据えた公共施設等の最適な保有量・配置の実現を図る					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○市有財産売却促進 2,957千円 売却するための事前準備＝測量登記、土地の地質調査 競争入札に申込みのない物件を随時売却する期間に、宅地建物取引業団体へ売却媒介を依頼</p> <p>○公共施設マネジメント計画の推進 332千円 公共施設等の最適な施設保有量・配置の実現を図るための施設更新や管理運営の方針に基づき、実施計画の策定を進める。</p>						
市民参画の有無 [有：公共施設マネジメント計画⇒市民ワークショップ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市有財産公売公募件数	件	計画	5	5	
			実績	14	7	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	市有財産売却件数	件	目標	2	2	
			実績	8	3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市有財産売却：新たに公売可能物件を測量し、公売物件を増やすとともに、適正な公売予定価格の設定。		
(参考) 公共施設マネジメント計画：公共施設マネジメント計画【実施計画編】の策定に向け、建物施設の保全アンケート、公共施設白書2017【簡易版】の公表、花巻市建物施設の保全方針の策定。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市有財産に関することであり、市が主体的に取り組む事務事業である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	公売地の選定や画地の分筆定によっては、件数の向上余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・売却準備事務としての測量、鑑定及び環境整備に係る経費は必要最小限である。 ・計画策定は、内部・外部から広く意見を求めるため、有識者や専門家からの支援を得つつ、計画策定を外部委託することなく実施する
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	公募による公売であり、特定の者を受益者としなから公平適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市有財産の公売については、市有財産のうち、市が直接使用する見込みのない財産について測量等の事前準備を進め、民間事業者との均衡を考慮した価格設定をし、買受につながるよう努め、未利用の市有財産を売却した。今後も、未使用資産を保有し続けることによる草刈等の維持管理コストの考慮や売却価格の見直しを行うことで、売却の利用が図られる取り組みを検討する。		
公共施設マネジメント計画については、実施計画及び個別計画の進め方について担当者説明会を行うとともに、施設所管課へ「建物施設の保全アンケート」を実施した。また、公共施設白書2017【簡易版】の公表をし、実施計画策定に向け、アドバイザーの助言を参考にしながら、花巻市建物施設保全方針を策定した。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 財務部 課名 契約管財課 担当係長 佐々木賢裕 瀬川猛 内線 230 363

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	124070	市有財産適正管理事業 (124070 124071)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		7,800	3,289	17,665	△ 4,511
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,800	3,289	17,665	△ 4,511

※特定財源の内訳

--

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標
3 市有財産の適正な管理を推進する。

事業開始の背景・経緯
人口減少による財政規模の縮小が進むことから、適正な財産の保有量とあり方の検討が求められている。未利用市有財産の売却を促進し、市民による有効活用を図るとともに、維持経費を削減する。

事業概要

- 市有財産売却促進 2,957千円
売却するための事前準備＝測量登記、土地の地質調査
競争入札に申込みのない物件を随時公売する期間に、宅地建物取引業団体へ売却媒介を依頼
- 公共施設マネジメント計画の推進 332千円
公共施設等の最適な施設保有量・配置の実現を図るための施設更新や管理運営の方針に基づき、実施計画の策定を進める。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

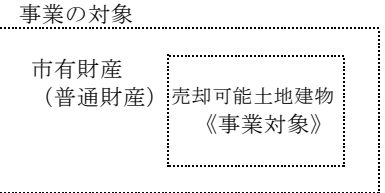
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 未利用の市有財産売却促進 2,957千円

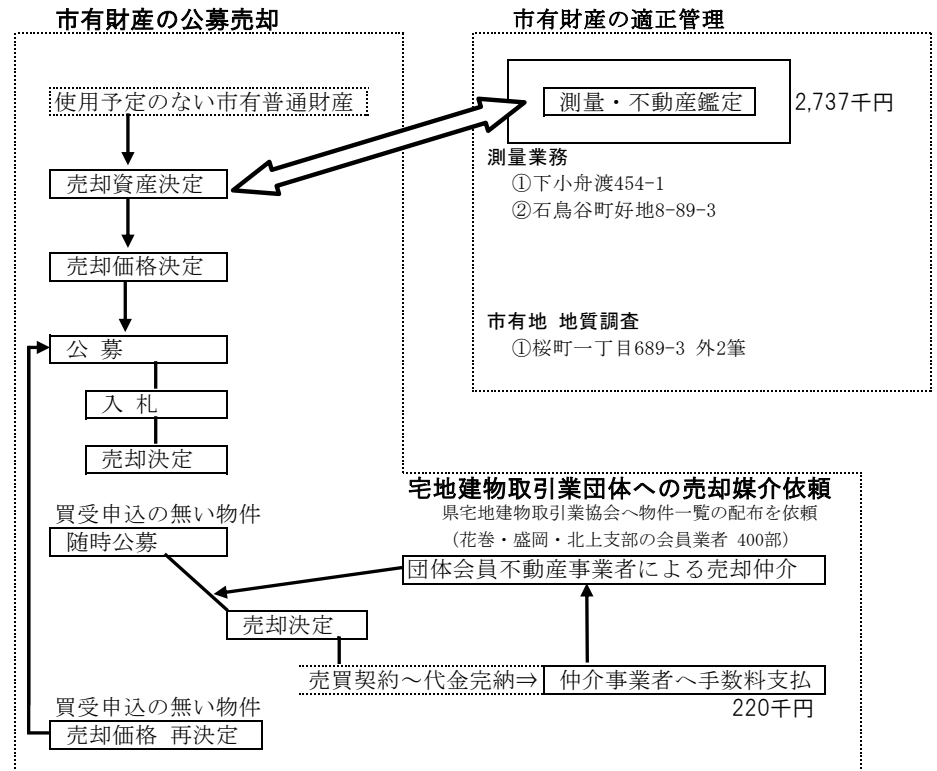
① 売却するための事前準備(測量・不動産鑑定)の実施 2,737千円

【概要】土地の測量登記業務 2件
市有地土質調査 1件



② 随時公売物件の売却媒介 220千円

【概要】一般競争入札に申込みのなかった物件を随時公売する期間に、宅地建物取引業団体との協定に基づき買取人の媒介を依頼。



平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	124070	市有財産適正管理事業（124070 124071）

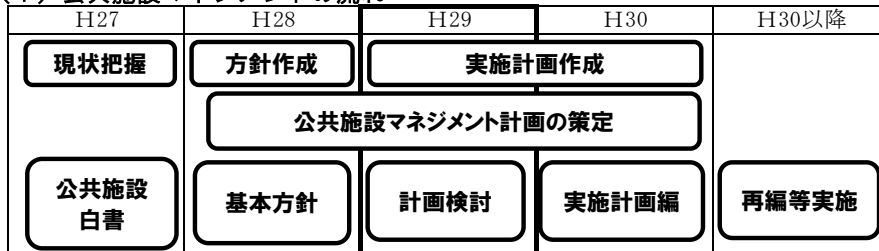
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

2. 公共施設マネジメント計画の推進 332千円

報償費 9千円	公共施設マネジメントアドバイザー謝礼金（@5,000円×1回）5千円 公共施設マネジメントアドバイザー謝礼金（@4,000円×1回）4千円
旅費 206千円	研修（PRE/FM、建築保全企画研修、修繕計画策定演習） 145千円 計画策定有識者との協議 30千円 自治体等FM連絡会議 29千円
需用費 117千円	WS等に係る必要経費（事務用品、食糧費）

(1) 公共施設マネジメントの流れ



(2) H29事業内容

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考	
①計画の検討	—————▶—————													
施設別の検討				◎担当者説明会、建物施設保全アンケート						◎建物施設保全方針				
公共施設白書2017							○							
外部アドバイザー			○			○	○							
②職員研修等														
研修会				◎PRE/FM、建築保全企画研修				◎長期修繕計画策定演習セミナー						
連絡会議等				○			○		○		○			

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	05	124080	庁舎設備等改修事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-2	持続可能で健全な財政経営			
	施策	3	市有財産の適正な管理			
目的	市有財産の適正な管理					
対象	本庁舎及び3総合支所					
意図	設備等の改修により、庁舎の安全化と省エネルギー化を図り、適切な維持管理を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>○本庁舎本館照明設備改修 46,829円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明器具の老朽化に対応するにあたり、現状のFL蛍光灯を効率の良いLED灯に変更する。 ・照明器具の配置を見直し、今の蛍光灯数よりも少なくする。 ・照明設備改修に伴い発生する安定器(PCB廃棄物)を処分する。 <p>○石鳥谷総合支所エレベーター改修 23,682千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年施行の新基準に適合させる他、法定償却耐用年数を超過していることから、全面改修を行い、石鳥谷総合支所の安全化を図る。 						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	本庁舎本館照明設備器具数	台	計画	1,108	1,064	
			実績	1,064	947	
②	石鳥谷総合支所エレベーター改修数	台	計画		1	
			実績		1	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	LED照明器具への改修率	%	目標	23.9	42.1	
			実績	23.9	42.1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○照明設備改修は、平成26年度作成の「花巻市役所本庁舎本館設備改修基本設計業務」の内容による。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市有財産に関することであり、市が主体的に取り組む事務事業である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="radio"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	最新の技術・機器を取り入れることにより、効率化を図る。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	最新の技術・機器を取り入れることにより、コストの削減に努める。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市有財産に関することであり、特定の物を受益者としなことから公平適正である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
○照明設備について、LED灯への交換を進めることにより使用電力量の削減と、各課事務スペースと照明器具配置のミスマッチ解消により庁舎環境の向上を図った。		
○エレベーター改修については、来庁者・職員等の安全のため、平成21年施行の新基準に適合させ、安全化を図った。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 財務部 課名 契約管財課 担当係長 佐々木賢裕 内線 230

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	124080	庁舎設備等改修事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		30,540	70,511	70,078	39,971
財 源 内 訳	国・県				
	地方債	28,100	58,500	67,100	30,400
	その他				
	一般財源	2,440	12,011	2,978	9,571

※特定財源の内訳
地方債=合併特例債

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標				

事業開始の背景・経緯
○本館照明設備：建築より45年経過し耐用年数を超過。交換部品も少なくなっているため、高性能の製品に交換。 ○建築基準法施工令の一部改正が施行され、新館のエレベーターも対応させたいが、法定償却耐用年数を超過しメーカーにも改正対応の部品もないことから、改修を行う。

事業概要
○本庁舎本館照明設備改修 46,829千円 ・照明器具の老朽化に対応するにあたり、現状のFL蛍光灯を効率の良いLED灯に変更する。 ・照明器具の配置を見直し、今の蛍光灯数よりも少なくする。 ・照明設備改修に伴い発生する安定器(PCB廃棄物)を処分する。
○石鳥谷総合支所エレベーター改修 23,682千円 ・平成21年施行の新基準に適合させる他、法定償却耐用年数を超過していることから、全面改修を行い、石鳥谷総合支所の安全化を図る。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○本庁舎本館照明設備改修

本館の既存蛍光灯にはPCB部品を使用しているものがあり、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別処置法」に基づく「環境省 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」により、平成35年度までに指定された施設で処分しなければならない

平成 26年度 花巻市役所本庁舎本館設備改修基本設計業務 4,088 千円
空調調査・給排水調査
設備改修計画・改修概要図・概算工事費
工事概略工程表・仮設図作成等

平成 27年度 花巻市役所本館照明設備改修実施設計業務(9月補正) 4,320 千円
スケジュール
10月28日 業務着手
11月13日 H28年度予算要求資料とする工事費算出
H28年1月25日 設計業務完了
請負業者 (合)五枚橋建築設計事務所

平成 28年度 本庁舎本館照明設備改修(その1) 29,669 千円
概要
対象階 2階
新設照明器具(LED) 2 2 1 基
既設照明器具撤去 2 6 5 基
分電盤(ブレーカー)改修 3 面
天井張替 2 2 7 m²

平成 29年度 本庁舎本館照明設備改修(その2) 37,999千円 46,829千円
概要
対象階 1階・地下1階
新設照明器具(LED) 3 7 9 基
既設照明器具撤去 4 9 6 基
分電盤(ブレーカー)改修 4 面
天井張替 3 4 3 . 1 m²
PCB廃棄物処分 1 3 8 個 8,830千円

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	124080	庁舎設備等改修事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○石鳥谷総合支所エレベーター改修

手数料	建築確認申請・完了申請	30千円
委託料	実施設計・監理業務	2,052千円
工事費		21,600千円
計		23,682千円

平成21年 9月28日、建築基準法施行令の一部改正が施行

[エレベーターに関する改正の概要]

- ①戸開走行保護装置の設置義務付け
駆動装置や制御機器に故障が生じ、次の場合に、自動的にかごを停止する安全装置の設置を義務付ける。
・かごの停止位置が著しく移動した場合
・かご及び昇降路のすべての出入口の戸が閉じる前に、かごが昇降した場合
- ②地震時管制運転装置の設置義務付け
地震その他の衝撃による加速度を検知し、自動的にかごを昇降路の出入口に停止させ自動または、手動により戸開する装置を義務付ける。
- ③安全に係る技術基準の明確化
エレベーターの安全対策の強化を図るため、かご、主要な支持部分、昇降路ならびに駆動装置および制御器の構造のうち、一定部分にあっては、国土交通省が定めた構造方法を用いるもの、または、国土交通大臣の認定を受けたものにすることなど、エレベーターの安全に係る技術基準を明確化。

石鳥谷総合支所は平成6年(築22年)建築。エレベーターも同時期に施工。
エレベーターの法定償却耐用年数は17年。



改修

来庁者・職員等の安全のため、現行法に適合した、安全走行を図る。